

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,312,021	2,257,900	4,634,561
経常利益 (千円)	92,733	80,331	136,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	58,792	57,957	3,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,571	59,831	13,374
純資産額 (千円)	1,689,063	1,645,842	1,636,866
総資産額 (千円)	2,688,655	2,656,110	2,706,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.48	11.39	0.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	62.0	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,302	26,853	132,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,525	12,172	47,405
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,017	51,613	140,325
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,278,507	1,251,438	1,289,563

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.29	8.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、上海薩徳帕迪信息技术有限公司が清算結了したことにより連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てるという基本方針のもと、当第2四半期連結累計期間においては、既存事業の拡大と新規事業のサービス化に経営資源を集中的に投下致しました。

その結果、既存事業においては、NVIDIA社、データ・アプリケーション社、日本ライフライン社、日商エレクトロニクス社と、それぞれ新たな契約を締結し、業務を開始致しました。新規事業については、LINE社と「LINEカスタマーコネク」の販売・運用パートナー契約を締結し、AI（人工知能）の自社新サービスとして「Third AI（サードアイ）」をリリース致しました。また、この「LINEカスタマーコネク」の問い合わせ自動回答AIエンジンとして「IBM Watson 日本語版」を活用した「Third AI コンタクトセンターソリューション」を開発し、ソフトバンク社と共同で販売を開始致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,257,900千円（前年同期比2.3%減）、営業利益は80,084千円（同17.0%減）、経常利益は80,331千円（同13.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,957千円（同1.4%減）となりました。なお、前年同期比で減収減益となりましたが、前述の通り既存事業の拡大と新規事業の開発に注力したことによるものであり、当第2四半期の業績につきましては、計画通りに推移しております。また、これら投資による業績の寄与は第3四半期以降を見込んでおります。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITスキルアセスメントツールであるGAIT（ゲイト）によるスキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。当第2四半期連結累計期間は、顧客企業の新人研修の受注が増加したことにより、また技術トレーニング事業の教室及び講師の稼働率が高く推移したことから、売上高は338,934千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は58,004千円（同42.8%増）となりました。

ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと製造支援サービスを提供しております。前期に製造支援サービスの一部業務の撤退があったため、当第2四半期連結累計期間は、設計・構築・運用・保守サービスにおいて業務拡大を図り、新規顧客開拓とパートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に実施致しました。しかし業務量は、前年同期並みに推移したことから、原価計上が先行し、売上高は1,266,473千円（同0.0%減）、セグメント利益は240,832千円（同11.6%減）となりました。

西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。前期に不採算業務であった特定顧客向けのコールセンタ業務の撤退を行ったことに対して、当期は、それ以外のICTシステムの運用業務及びライフサイエンスサービス業務の拡大を図るためにパートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に実施致しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は280,030千円（同12.6%減）、セグメント利益は29,859千円（同25.8%増）となりました。

ライフサイエンスサービス事業

医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、分析機器システムのプロジェクト案件の検収により、売上高・利益の押し上げがあったものの、海外医療機器メーカーの既存顧客の業務拡大ニーズと新規顧客の獲得により、新たにエンジニアを採用と育成を行う必要があったため、パートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に実施し、既存エンジニアについては一時的に稼働率を下げ、製品トレーニングを実施したことにより既存業務の受託量が減少致しました。加えて、新たに医療機器製造業・製造販売業の業許可取得のための費用計上がありました。以上の結果、売上高は330,174千円（同8.2%増）、セグメント利益は50,930千円（同2.3%減）となりました。

その他

海外の最先端のデジタルマーケティングソリューションのコンサルティングを行うほか、ロボットの販売と人工知能を活用したアプリケーション開発を提供しております。当第2四半期連結累計期間は、前述のAI（人工知能）の自社新サービス「Third AI（サードアイ）」の開発に注力した結果、売上高は42,286千円（同61.1%減）、セグメント損失は43,211千円（前年同期は31,784千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し50,487千円減少し2,656,110千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し23,147千円減少し2,200,795千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し27,339千円減少し455,315千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し59,464千円減少し1,010,267千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し76,234千円減少し547,680千円となりました。これは主に、訴訟損失引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し16,769千円増加し462,586千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し8,976千円増加し1,645,842千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,251,438千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は26,853千円（前年同期は34,302千円）でありました。これは、主として税金等調整前四半期純利益の計上83,365千円に対し、売上債権の増加11,325千円、法人税等の支払17,332千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は12,172千円（前年同期は得られた資金38,525千円）でありました。これは、主として無形固定資産の取得による支出9,960千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は51,613千円（前年同期は137,017千円）でありました。これは、主として配当金の支払50,418千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,015,600	-	795,475	-	647,175

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ(株)	東京都品川区北品川四丁目7番35号	930,141	15.46
(株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	665,700	11.06
森 豊	東京都品川区	468,053	7.78
(株)OFF	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目15番13号	152,047	2.52
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	146,200	2.43
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	146,000	2.42
佐伯 康雄	東京都港区	81,100	1.34
三津井証券(株)	福井県福井市順化一丁目21番1号	73,800	1.22
柴 光徳	千葉県旭市	63,700	1.05
吉井 右	福岡県福岡市中央区	61,000	1.01
計	-	2,787,741	46.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 930,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,084,400	50,844	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,015,600	-	-
総株主の議決権	-	50,844	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	930,100	-	930,100	15.46
計	-	930,100	-	930,100	15.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,598	1,252,291
受取手形及び売掛金	713,125	724,450
商品	29,181	19,443
仕掛品	15,035	12,914
原材料及び貯蔵品	10,817	11,720
その他	177,181	192,447
貸倒引当金	11,997	12,473
流動資産合計	2,223,943	2,200,795
固定資産		
有形固定資産	125,288	120,988
無形固定資産	59,968	46,054
投資その他の資産		
その他	335,595	291,127
貸倒引当金	38,197	2,855
投資その他の資産合計	297,398	288,271
固定資産合計	482,655	455,315
資産合計	2,706,598	2,656,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,437	80,690
未払法人税等	34,047	17,488
賞与引当金	170,443	174,163
役員賞与引当金	14,400	900
訴訟損失引当金	80,000	-
その他	237,586	274,437
流動負債合計	623,915	547,680
固定負債		
退職給付に係る負債	439,829	455,962
その他	5,987	6,624
固定負債合計	445,816	462,586
負債合計	1,069,731	1,010,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	701,708	708,812
自己株式	478,714	478,714
株主資本合計	1,665,644	1,672,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	6,177	7,081
退職給付に係る調整累計額	22,600	19,825
その他の包括利益累計額合計	28,778	26,905
純資産合計	1,636,866	1,645,842
負債純資産合計	2,706,598	2,656,110

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,312,021	2,257,900
売上原価	1,885,273	1,828,408
売上総利益	426,748	429,491
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	82,479	99,883
賞与引当金繰入額	13,760	19,092
役員賞与引当金繰入額	9,000	900
退職給付費用	2,692	3,205
その他	222,301	226,327
販売費及び一般管理費合計	330,234	349,407
営業利益	96,514	80,084
営業外収益		
受取利息	25	21
受取手数料	69	74
為替差益	-	190
その他	127	2
営業外収益合計	222	288
営業外費用		
支払利息	167	40
為替差損	2,250	-
貸倒損失	1,493	-
その他	91	-
営業外費用合計	4,003	40
経常利益	92,733	80,331
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	2,308
関係会社清算益	-	726
特別利益合計	-	3,034
特別損失		
関係会社清算損	3,548	-
特別損失合計	3,548	-
税金等調整前四半期純利益	89,184	83,365
法人税、住民税及び事業税	23,416	4,345
法人税等調整額	6,975	21,062
法人税等合計	30,391	25,408
四半期純利益	58,792	57,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,792	57,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	58,792	57,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	2
為替換算調整勘定	4,677	903
退職給付に係る調整額	2,905	2,774
その他の包括利益合計	6,778	1,873
四半期包括利益	65,571	59,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,571	59,831
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,184	83,365
減価償却費	38,906	27,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	411	34,865
賞与引当金の増減額(は減少)	30,504	3,720
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,689	16,132
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,400	13,500
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	80,000
短期売買利益受贈益	-	2,308
受取利息	25	21
支払利息	167	40
売上債権の増減額(は増加)	75,546	11,325
たな卸資産の増減額(は増加)	5,092	10,955
仕入債務の増減額(は減少)	47,397	6,747
前受金の増減額(は減少)	35,724	16,638
未払消費税等の増減額(は減少)	9,196	13,128
その他	59,683	19,453
小計	93,506	41,897
利息の受取額	33	21
利息の支払額	167	40
法人税等の支払額	59,070	17,332
短期売買利益受贈益の受取額	-	2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,302	26,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,397	2,846
無形固定資産の取得による支出	350	9,960
差入保証金の差入による支出	274	968
差入保証金の回収による収入	41,014	304
貸付けによる支出	650	1,000
貸付金の回収による収入	2,183	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,525	12,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	77,338	50,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,008	1,194
自己株式の取得による支出	56,670	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,017	51,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	1,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,982	38,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,489	1,289,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,507	1,251,438

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、上海薩徳帕迪信息技術有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,279,774千円	1,252,291千円
別段預金	1,267	852
現金及び現金同等物	1,278,507	1,251,438

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781千円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	50,854千円	10円	平成29年3月31日	平成29年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	311,125	1,266,517	320,462	305,203	2,203,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	311,125	1,266,517	320,462	305,203	2,203,308
セグメント利益又は損失()	40,624	272,420	23,742	52,141	388,928

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	108,712	2,312,021	-	2,312,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	108,712	2,312,021	-	2,312,021
セグメント利益又は損失()	31,784	357,144	260,630	96,514

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 260,630千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	ICT ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	338,934	1,266,473	280,030	330,174	2,215,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	338,934	1,266,473	280,030	330,174	2,215,613
セグメント利益又は損失()	58,004	240,832	29,859	50,930	379,626

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	42,286	2,257,900	-	2,257,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	42,286	2,257,900	-	2,257,900
セグメント利益又は損失()	43,211	336,414	256,330	80,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 256,330千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円48銭	11円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,792	57,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,792	57,957
普通株式の期中平均株式数(株)	5,117,076	5,085,459

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8 日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。